

第28回

銀行局金融年報

昭和54年版

第 28 回

銀行局金融年報

昭和 54 年版

第28回 銀行局金融年報 昭和54年版

昭和54年9月20日 印刷発行

価額 9,600 円

別冊付録共

大蔵省銀行局内

編集者 銀行局金融年報編集委員会

不許複製

発行者 社団法人 金融財政事情研究会

印刷人 橋 本 梅 吉

発行所 社団法人 金融財政事情研究会

東京都新宿区南元町19

電話 東京 355-2251 (出版事業部直通)

(印刷・製本／文唱堂)

3333-01425-1409

序

ここに、第28回『銀行局金融年報』昭和54年版を刊行する運びとなりました。

この年報は、昭和53年度を中心とするわが国の金融政策及び金融行政等に関する記録であります。昭和53年度を振り返ってみると、前年に引き続き景気浮揚の観点から、まず財政面では、4月における公共事業等の施行促進の決定、さらには、10月における予算の補正等の措置が講ぜられてきました。同時に金融面でも、53年3月の公定歩合引下げを受け、長期金利、預本金利の引下げ等が実施されました。このような諸措置の効果もあって、わが国経済は民間内需主導による景気の着実な回復と国際収支大幅黒字の改善を実現するなど、年来の課題である内外均衡の回復へ大きく前進してきたといえましょう。

しかし、景気が着実な回復過程を進むなかで、53年秋以降、卸売物価の上昇傾向がみられたことから、54年春に入り、公定歩合の引上げ等が実施されることとなりました。金融政策については、今後とも機動的、弾力的に運営を行うことにより、景気の持続的拡大と物価の安定を図っていくことが要請されているといえます。

一方、わが国経済が高度成長から安定成長へと転換していく過程にあって、金融面においても従来とは基本的に異なった様相を呈してきており、これに伴い、金融機関の業務のあり方についても見直すべき点が種々生じてきていると考えられます。たとえば、資金需給の面でみると、今日は、かつての高度成長期にみられたような慢性的資金不足の状況にはありませんし、また資金需要の構造面でも、従来、企業部門に著しく傾斜していたものが、漸次公共部門・個人部門に比重を移しつつあります。また、金融機関の公共的機能の適切な発揮に対する社会的要請も高まってきております。こうしたさまざまなかたちの変化を踏まえ、金融機関としていかに適切に対応していくかが、金融機関の重要な課題となっています。金融制度調査会におきましても、昭和50年に大蔵大臣の諮問を受けて以来今日まで長い期間をかけて、金融機関のあり方に關し審議が重ねられ、去る54年6月には、答申が提出されるに至りました。この金融制度調査会の答申を踏まえ、新しい時代に即応できよう金融行政を進めてまいりたいと考えております。

この年報が、少しでも皆様のお役に立つことを期待してやみません。

昭和54年8月

大蔵省銀行局長

末里 慎

第28回 銀行局金融年報 昭和54年版

編集委員

銀行局長 米里恕

大臣官房審議官(前)	天野	可人	調査課長	土加	顯治
大臣官房審議官	宮本	孝敬	保険第一課長	茂村	寛彦
保険部長(前)	塚貝	次郎	保険第二課長(前)	谷水	道明
保険部長	松直	良周	保険第二課長	住登	信明
検査部長	石川	岡洋	管理課長	元川	男典
総務課長(前)	崎居	哉吉	審査課長(前)	橋四	聰
総務課長	岡時	昭平	審査課長	市吉	
銀行課長(前)	澤吉	貞足	大臣官房参事官 (貯蓄奨励官)	増田	
銀行課長	立基	和中	大臣官房企画官(前)	平中	
特別金融課長	田男	定一	大臣官房企画官	坂坂	
中小金融課長	小田原	要関	大臣官房企画官		
調査課長(前)					

上川名清次郎	樹	敬美	登胤史行嘉誠裕雄司男夫信恭
賀来英司	顕揚	英揚	史行嘉誠裕雄司男夫信恭
長谷川欣藏	穎雅	穎雅	潤正貞淑雅宏則
栗田明男	穎潔	穎潔	克英武正文吉芳
浜田廣久	毅毅	毅毅	淘虎光
白木正照	毅夫	毅夫	喜拓弘
上井鈴若	弘隆	弘隆	喜和田野
井德細室	護雄	護雄	和布戸
八田大中	雄実	雄実	金松士西
鈴瀬向	一介	一介	
	守朗	守朗	
	一夫	一夫	
	美夫	美夫	
	清秀	清秀	
	男雄	男雄	
	樹穎	穎美	
	穎磨	穎揚	
	穎宏	穎穩	
	之修	穎穎	
	秋則	穎毅	
	護勲	穎毅	
	晃一	穎夫	
	介守	穎夫	
	朗一	穎武	
	夫	仁雄	
	美夫	雄之	
	清秀	平郎	
	男雄	一信	
		清	
実	一行	義文	
月	藤	則進	
曳	藤	勉強	
船	藤	雄志	
比	藤	弘隆	
橋	藤	護雄	
相	藤	実美	
角	藤	一巳	
新	藤	裕哲	
閑	藤	哲之	
山	藤	琴三	
渡	藤	一	
松	藤	一	
窟	藤	美明	
藤	藤	雄治	
宮	宮	一夫	
阿	宮	行	
大	阿	大	
植	大	植	
大	植	大	
横	大	横	
堀	堀	堀	
井	井	井	

目 次

序 大蔵省銀行局長 米 里 恑

第1編 特 記 事 項

第1章 経済・金融政策の動向

第1節 景気回復支持政策の持続	3	3. 経済政策運営の基本姿勢	7
1. 緩慢な景気回復	3	第3節 昭和54年春の公定歩合引上げ	8
2. 財政・金融面からの景気回復支持	4	1. 昭和54年3月の長期債発行条件改定	8
3. 総合経済対策の概要	5	2. 昭和54年4月の公定歩合の引上げ	9
第2節 金融政策の新たな展開	6	3. 公定歩合引上げに伴う一連の金利改 定	10
1. 昭和53年秋以降の経済情勢	6		
2. 金融政策の新たな展開	7		

第2章 金融制度調査会の答申

第1節 金融制度調査会の審議経過等	13	6. 「銀行のディスクロージャー等につ いて」の審議	24
I 金融制度調査会	13	7. 「銀行の公共性及び社会的責任につ いて」の参考人意見聴取	25
1. 審議の概況	13	8. 海外調査報告	26
2. 委員の異動状況等	13	9. 「銀行に対する行政指導等について」 の審議	29
II 「銀行業務の範囲について」	14	10. 「在日外国銀行の状況等について」 の審議	30
1. 「銀行業務の範囲について」の審議 経過	14	11. 「在日外国銀行の状況等について」 の参考人意見聴取	31
2. 「銀行業務の範囲について」の小委 員会における審議結果の報告等	15	12. 「銀行に対する監督等について」の 小委員会における審議結果の報告等	32
III 「銀行に対する監督等について」	19	IV 総合的検討等について	35
1. 「銀行に対する監督等について」の 審議経過	19	1. 総合的検討等についての審議経過	35
2. 「銀行に対する監督等について」の 審議事項の検討	20	2. 総合的検討における意見の概要	36
3. 「銀行の公共性及び社会的責任につ いて」の検討	21	3. 法制懇談会の審議	38
4. 「銀行の営業免許及び業態に関する 認可等について」の審議	22	第2節 「普通銀行のあり方と銀行制度の改 正について」の答申の内容	39
5. 「銀行の監督について」の審議	23		

1. 答申の構成	39	3. 答申の各論の具体的な内容	40
2. 答申の基本的考え方	39		

第3章 金融機関の週休2日制についての論議

1. 週休2日制問題の従来の経緯	47	3. 金融機関の週休2日制についての検討状況	49
2. 金融機関の週休2日制をめぐる最近の動き	47	4. 週休2日制の実施状況	49

第4章 効率化行政の展開

第1節 効率化行政について	55	2. 店舗行政の流れ	60
第2節 謙渡性預金の創設について	55	3. 通達改正の背景	61
1. 創設の背景と経緯	55	4. 昭和54・55年度通達の概要	61
2. 導入の意義	57	5. 今後の店舗行政の方向	62
3. 具体的内容	58	第4節 業務提携の進展等について	62
第3節 店舗行政の新展開	60	第5節 新検査方式の導入について	63
1. 店舗行政の狙い	60		

第5章 金融問題研究会における審議状況

第1節 審議経過	65	第2節 報告書の内容	66
1. はじめに	65	1. 報告書の構成	66
2. 委員の構成	65	2. 報告書の内容	66
3. 研究会の運営	65	3. おわりに	71
4. 検討テーマの設定及び審議経過	65		

第6章 個人ローンの現状と問題点

第1節 民間住宅ローンの充実	79	2. 事業規模	94
1. 急成長を遂げる民間住宅金融	79	3. 住宅建設に占める住宅金融公庫の地位	96
2. 住宅金融をめぐる最近の動向	81	4. 貸付金利及び一般会計補給金	97
3. 民間住宅金融と住宅建設	83	5. 昭和54年度予算による貸付条件の改善	97
4. 住宅ローン金利の改訂	83	第4節 サラ金に対する規制	97
5. 住宅金融についての新施策	84	1. 貸金業に係る現行法制と問題点	97
6. 住宅抵当証書	86	2. 貸金業における被害の実態	97
7. 住宅ローン債権信託の状況	89	3. 貸金業問題関係省庁連絡会	98
第2節 民間消費者ローンの充実	91	4. 現行法制下における行政施策	98
1. 消費者ローンの推進	91	5. 各党の動き及び国会の審議状況	99
2. 消費者ローンをめぐる最近の動向	91	6. 今後の法案の動向	99
第3節 住宅金融公庫の現状	94		
1. 住宅金融公庫の目的	94		

第7章 中小企業金融対策の促進

第1節 政府系中小企業金融3機関等による対策	123
1. 中小企業金融に占める政府系3機関の位置づけ	123
2. 3機関に対する追加措置	123
3. 貸出金利	123
4. 昭和54年度貸出計画	125
5. 各種の中小企業金融対策	125
第2節 中小企業信用補完制度の充実	129
1. 概説	129
2. 特定不況地域中小企業対策臨時措置法の制定	129
3. 中小企業経営安定資金助成制度の実施	130
4. 倒産関連特例保険制度の活用	130
5. 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法に基づく保証期間の延長	130
6. 産地中小企業対策臨時措置法の制定	130
7. 補正予算での追加措置	131
第3節 民間金融機関の中小企業金融の充実	131

第8章 金融面における対外対策

第1節 緊急輸入の実施	132
1. 國際収支対策	132
2. 日本輸出入銀行の緊急輸入外貨貸付制度	132
3. 日本輸出入銀行の資源開発投融資外	
4. 貸貸付制度	133
第2節 外国銀行在日支店の取扱いの現状	133
1. 外国銀行在日支店の沿革	133
2. 外国銀行在日支店の現状	134
3. 外国銀行在日支店に対する取扱い	134

第9章 個人貯蓄の拡充

第1節 貯蓄推進対策	138
1. 昭和53年度の貯蓄動向	138
2. 昭和53年度の貯蓄推進運動	138
3. 昭和54年度の貯蓄増強運動方針	142
第2節 勤労者財産形成制度の拡充	143
I 昭和53年度における財形制度の改善状況について	143
1. 財形基金制度の発足までの経緯と実施	143
2. 財形進学融資制度の実施	146
3. 財形貯蓄等の報告（事務連絡）	146
II 財形制度の実施状況	146
1. 財形貯蓄の現況	146
2. 財形給付金（第2財形）の現況	147
3. 財形基金（第3財形）の現況	148
4. 財形還元融資の現況	149
III 昭和54年度における財形制度の整備・改善について（予算）	150
1. 財形持家融資、財形進学融資関係	150
2. 財形制度に関する税制改正関係	151

第10章 その他特記事項

第1節 歩積・両建預金の自肅状況	152
1. 拘束性預金に関する報告結果	152
2. 歩積・両建預金の自肅通達の整理、統合について	152
第2節 昭和54年度税制改正	156
1. 價格変動準備金	156
2. 貸倒引当金	157
第3節 国債管理政策の展開	158
1. 国債発行の現状	158
2. 金融機関の国債保有	159

3. 国債管理政策の展開	160	た措置	162
第4節 地方債に関する論議	161	第5節 郵便貯金をめぐる議論	163
1. はじめに	161	1. 郵便貯金の現状	163
2. 全国銀行の地方公共団体等に対する 与信の状況	161	2. 郵便貯金の成長要因	164
3. 昭和54年度地方債計画	161	3. 郵便貯金に関する調査研究会報告書 について	165
4. 地方債の円滑な消化のためにとられ			

第11章 保険行政

第1節 保険審議会答申——今後の生命保険事業のあり方について	167	1. 募集制度の整備改善の必要性	172
1. 総論	168	2. 募集制度改善のための検討・措置	173
2. 各論	168	3. 募集制度の改善状況	173
第2節 保険料率の改定	171	第4節 保険商品の多様化	174
1. 自動車損害賠償責任保険（自賠責保 險）	171	I 生命保険関係	174
2. 自動車保険	171	II 損害保険関係	175
3. 火災保険	172	1. 商品多様化と消費者利益保護	175
4. 傷害保険	172	2. 消費者の要望に対する損保業界の対 応	176
第3節 生命保険募集制度の改善	172	第5節 団体定期保険の業務運営適正化	176

第2編 金融政策・金融行政等

第1章 昭和53年度の金融情勢

第1節 国内経済情勢	181	2. 資金循環勘定からみた金融動向	191
1. 概観	181	3. 短期金融市场の動向	192
2. 生産、出荷、在庫の動向	181	4. マネーサプライの動向とその供給要 因	194
3. 需要面の動向	183	5. 金融機関の貸出動向	195
4. 物価の動向	185	6. 貸出金利の動向	198
5. 労働力需給の動き	186	第3節 海外経済金融情勢	198
6. 国際収支の動向	188	1. 概観	198
第2節 国内金融情勢	190	2. 欧米主要国別の経済金融情勢	201
1. 金融情勢の基調	190		

第2章 日本銀行

第1節 金融基調と新規施策	208	II 昭和53年6月以降に決定をみた新規施 策等	208
I 概況	208		

1. 公定歩合及び貸出政策関係	208	I 日本銀行の現況	211
2. 準備預金制度関係	209	1. 組織	211
3. 臨時金利調整法関係	210	2. 政策委員及び役職員	211
4. 國際金融関係	210	3. 資本金	212
第2節 銀行券発行高等	210	II 事業概況	212
1. 銀行券発行高	210	1. 昭和53年度上期(第74回事業年度)	212
2. 銀行券発行限度及び発行保証	210	2. 昭和53年度下期(第75回事業年度)	213
第3節 現況と事業概況	211	III 日本銀行取引先状況	213

第3章 預金保険機構等

第1節 預金保険機構	214	4. 昭和53年度収支実績	216
1. 機構の組織	214	第2節 農水産業協同組合貯金保険機構	217
2. 対象金融機関及び預金等	214	昭和53事業年度	217
3. 昭和54年度収支予算	214		

第4章 普通銀行の概況等

第1節 最近の銀行行政	219	III 業務運営に関する整備の状況	231
I 銀行業務の現状と今後の動向	219	1. 関連会社の適正化状況	231
1. 普通銀行	219	2. 大口融資規制の弾力的運用	232
2. 長期信用銀行	221	3. 土地関連融資の自粛について	232
3. 信託銀行	222	IV 経理関係通達の整備	233
4. 外国銀行	225	1. 経理関係通達の一部改正	233
II 店舗	226	2. 銀行の増資	238
1. 店舗通達等	226	第2節 決算状況	240
2. 昭和54・55年度の店舗の内示	228	1. 昭和53年度上期決算(全国銀行)	240
3. 店舗等用地の取得について	228	2. 昭和53年度下期決算(全国銀行)	242
4. 日本キャッシュサービス㈱の現状	229		

第5章 中小企業金融機関等

第1節 中小金融機関の合併・転換	245	54.3.31大蔵省令第13号	253
1. 概況	245	2. 相互銀行法に基づく告示の一部改正 (昭54.3.31大蔵省告示第25号)	253
2. 昭和53年度中の合併の内訳	245	3. 相互銀行の業況報告の一部改正	253
第2節 相互銀行	247	4. 相互銀行の業務の種類及び方法書等の 一部改正	253
I 昭和53年度業況推移	247	5. 相互銀行経理基準の一部改正(昭53. 8.16蔵銀第2211号)	254
1. 概況	247	6. 許認可事務の簡素化に伴う行政通達 等の一部改正(昭54.3.31蔵銀第699号)	254
2. 主要勘定(期末残高、年度比較)	247		
3. 決算状況	249		
II 相互銀行行政	253		
1. 相互銀行法施行規則の一部改正(昭			

7. 店舗行政	255	II 労働金庫の制度改革について	278
8. 相互銀行23行相互間のオンライン処理による業務提携（S C S）	256	1. 労働金庫法の一部改正	278
9. その他の業務提携	257	2. 政省令等の改正	278
10. 外国為替業務	257	3. 決算経理要領の改正	278
11. 日本銀行との取引状況	259	III 労働金庫連合会	279
12. 相互保障協定	259	第7節 商工組合中央金庫	279
第3節 無尽会社	259	1. 概 要	279
第4節 信用金庫	260	2. 所属団体の推移	280
I 概 況	260	3. 店 舗	280
1. 概 要	260	4. 代 理 店	280
2. 事務所数及び会員数	261	5. 本部機構	280
3. 主要勘定	261	6. 総 代 会	281
4. 損益状況	263	7. 業務の推移	281
II 信用金庫に対する諸施策	265	8. 昭和53年度決算	283
1. 省令改正	265	9. 昭和54年度計画	284
2. 告示改正	265	第8節 農林漁業組合金融	284
3. 経理基準の改正	266	I 農林中央金庫	284
4. 店 舗	266	1. 概 況	284
5. 業務提携	267	2. 資金調達	285
6. 全国銀行内国為替制度への加盟	267	3. 資金運用	285
III 全国信用金庫連合会	268	4. 受託業務ほか	286
1. 概 要	268	5. 昭和53年度決算	287
2. 主要勘定	268	6. 店舗及び役職員	287
第5節 信用協同組合	270	II 農業協同組合等	287
I 現 況	270	1. 信農連の概況	287
1. 異動状況	270	2. 農協の概況	290
2. 業 況	270	III 水産業協同組合	291
II 信用組合に対する施策等	271	1. 組 織	291
1. 通達関係	271	2. 業 況	292
2. 都道府県に対する指導（講習会、会議）	272	第9節 貸 金 業	292
3. 信用組合の新設、合併、解散の状況	273	1. 貸金業者の届出受理状況	292
III 全国信用協同組合連合会	273	2. 庶民金融業協会への加入状況	292
1. 業 況	273	3. 外資系貸金業者のわが国への進出	294
2. おもな制度の改正	273	4. 各都道府県の動向及び全国庶民金融	
3. 支店等の整備	274	業協会等の動向	295
第6節 労働金庫	274	第10節 住 宅 金 融 専 門 会 社	295
I 現 況	274	1. 貸出状況	295
1. 主要勘定	275	2. 資金調達状況	295
2. 昭和53年度決算	276	3. 住宅ローン金利の引下げ	296
		4. 決算状況	296

第6章 政府関係金融機関

第1節 財政投融资計画及び政策金融	297	1. 業務方法書等の改正	341
1. 昭和53年度	297	2. 昭和53年度の業務概況	341
2. 昭和54年度	299	3. 昭和53年度出融資状況	341
第2節 特別銀行	300	4. 昭和53年度決算	342
I 日本輸出入銀行	300	5. 昭和54年度予算	342
1. 日本輸出入銀行の概要	300	VI 公営企業金融公庫	342
2. 融資状況	300	1. 公営企業金融公庫の概要	342
3. 特記事項	304	2. 昭和53年度の業務概況	343
4. 昭和54年度予算	305	3. 昭和53年度決算概況	345
II 日本開発銀行	306	4. 特記事項	345
1. 業務運営	306	5. 昭和54年度予算	345
2. 部門別融資状況	307	VII 医療金融公庫	346
3. 特記事項	313	1. 通達	346
第3節 各種金融公庫	314	2. 業務方法書の改正	346
I 国民金融公庫	314	3. 貸付準則の改正	347
1. 国民金融公庫法施行令の改正	314	4. 業務の概要	347
2. 業務方法書の変更等	314	5. 昭和53年度決算	348
3. 業務の概要	317	6. 昭和54年度の事業計画	348
4. 昭和53年度決算	318	7. 機構及び定員	348
5. 機構	318	VIII 環境衛生金融公庫	349
6. 昭和54年度の貸付計画	318	1. 業務方法書の改正	349
II 中小企業金融公庫	319	2. 貸付準則の改正	349
1. 法令等の改正	319	3. 通達	349
2. 業務方法書の変更等	319	4. 昭和53年度業務概況	350
3. 昭和53年度業務概況	321	5. 昭和53年度決算	350
4. 昭和53年度決算	325	6. 貸付業務委託金融機関	351
5. 店舗及び業務委託金融機関	326	7. 昭和54年度予算	351
6. 昭和54年度予算	326	8. 公衆浴場業の貸付条件の改善	352
III 住宅金融公庫	327	IX 沖縄振興開発金融公庫	352
1. 法令等の改正	327	1. 法令等の改正	352
2. 昭和53年度の事業実績	328	2. 業務方法書の改正	352
3. 昭和54年度予算の概要	332	3. 主務大臣承認	352
IV 農林漁業金融公庫	334	4. 通達	353
1. 法律等の改正	334	5. 業務概要	354
2. 昭和53年度貸付決定状況	337	6. 昭和53年度決算	354
3. 昭和53年度決算	338	7. 昭和54年度予算	355
4. 昭和54年度貸付計画	339	第4節 信用補完制度	355
5. 昭和54年度予算	340	I 信用保証協会	355
V 北海道東北開発公庫	341	1. 概況	355

2. 主要勘定	356	6. 昭和54年度予算	363
3. 保証業務の状況	357	III 奄美群島振興開発基金	363
4. 保証料率	359	1. 基金の概要	363
5. 収支決算状況	359	2. 業務の概要	364
6. 信用保証協会基本通達の制定	360	3. 決算状況	366
II 中小企業信用保険公庫	361	IV 住宅融資保険	366
1. 概 要	361	1. 概 況	366
2. 特定不況地域中小企業対策臨時措置法の制定	362	2. 昭和53年度の業務概況	367
3. 産地中小企業対策臨時措置法の制定	362	3. 昭和54年度予算	368
4. 事業概況	362	V 農業・漁業関係融資保証保険制度	368
5. 決算状況	363	1. 農業信用保証保険制度	368
		2. 中小漁業融資保証保険制度	370

第7章 保 險 会 社

第1節 生命保険会社	372	施)	406
I 概 況	372	2. 自動車損害賠償責任保険料率（昭和53年7月1日実施）	407
II 業績及び決算	373	3. 自動車（任意）保険料率（昭和53年11月1日実施）	408
1. 契約成績	373	4. 傷害保険料率（昭和54年6月1日実施）	408
2. 資産・負債	374	5. 住宅資金貸付保険料率（昭和53年12月1日実施）	408
3. 収 支	374	6. クレジットカード盗難保険料率（昭和54年5月1日実施）	408
4. 契約者配当	377	7. 労働災害総合保険（昭和54年6月1日実施）	408
III 資産運用	378	IV 火災新種保険等	408
1. 概 況	378	1. 最近の動向	408
2. 財産利用方法書の改正	380	2. 認可された主要な保険の内容	409
3. 不動産取得関連通達の改正	381	V 自動車保険	412
4. 住宅関連融資	381	1. 概 況	412
IV 募集管理	381	2. 動 向	412
1. 募集管理の概要	381	VI 代理店及び募集取締り	413
2. 募集制度改善の動きと外務員制度	382	1. 代理店の現況	413
3. 苦情処理の状況	383	2. 支店等の検査	418
V 新種保険	383	3. 損害保険募集制度の改善	419
VI 外国生命保険会社等	399	VII 火災共済協同組合	419
1. 概 況	399	1. 動 向	419
2. 今後の動向	400	2. 事業概況	421
第2節 損害保険会社	401	VIII 船主相互保険組合	424
I 概 況	401		
II 決 算	401		
1. 内国損害保険会社の決算	401		
2. 外国損害保険会社の決算	404		
III 損害保険料率	406		
1. 火災保険料率（昭和54年4月1日実			

1. 動向	424	4. 保険審議会答申「地震保険制度の改定について」	430
2. 決算概況	425	X その他時事問題	430
IX 地震保険制度	428	1. O E C D保険委員会の現況	430
1. 概況	428	2. U N C T A D海運委員会	431
2. 地震再保険特別会計	429		
3. 地震保険検査の実施状況	430		

第8章 金融機関検査の実施状況

第1節 金融機関検査	432
I 検査の実施状況	432
1. 検査実績	432
2. 検査要員	433
II 銀行の検査	433
1. 概要	433
2. 都市銀行	434
3. 長期信用銀行及び信託銀行	435
4. 外国銀行在日支店	435
5. 地方銀行	435
6. 相互銀行	437

III 信用金庫の検査	438
IV 保険会社の検査	439
1. 生命保険	439
2. 損害保険	440
V その他金融機関の検査	442
1. 労働金庫	442
2. 信用保証協会	442
第2節 不良債権償却証明	443
1. 不良債権償却証明制度の概要	443
2. 昭和53年度の償却証明等状況	444

第3編 資料

1. 昭和54年度の経済見通しと経済運営の基本的態度	(総) 447
2. 第87回国会における金子大蔵大臣の財政演説	(総) 449
3. 公定歩合引上げに際しての大蔵大臣談話	(総) 453
4. 第33回全国銀行大会における大平内閣総理大臣挨拶	(銀) 454
5. 第33回全国銀行大会における金子大蔵大臣挨拶	(銀) 455
6. 第54回信託大会における大蔵大臣挨拶(銀)	458
7. 第29回地方銀行大会における大蔵大臣挨拶	(銀) 460
8. 第34回相互銀行大会における村山大蔵大臣挨拶	(中) 462
9. 昭和54年全国信用金庫大会における大蔵大臣挨拶	(中) 463

10. 第19回全国信用組合大会における村山大蔵大臣挨拶	(中) 465
11. 全国信用保証協会連合会第25回通常総会における金子大蔵大臣挨拶	(中) 466
12. 金融問題研究会「我が国経済の国際化の進展に伴う金融機関のあり方に関する報告書」	(総) 467
13. 金融制度調査会答申「普通銀行のあり方と銀行制度の改正について」	(調) 477
14. 金利調整審議会委員名簿	518
15. 金融制度調査会委員名簿	518
16. 保険審議会委員名簿	518
17. 自動車損害賠償責任保険審議会委員名簿	519
18. 金融問題研究会委員名簿	519
19. 在日外国銀行支店一覧	520
20. 本邦駐在外国銀行事務所一覧	524

第4編 統 計

1. 金融一般.....	534	13. 国民金融公庫.....	600
2. 貯 蓄.....	544	14. 中小企業金融公庫.....	603
3. 日本銀行.....	546	15. 住宅金融公庫.....	607
4. 日本輸出入銀行.....	549	16. 農林漁業金融公庫.....	608
5. 日本開発銀行.....	553	17. 北海道東北開発公庫.....	612
6. 全国銀行.....	554	18. 公営企業金融公庫.....	614
7. 相互銀行.....	576	19. 医療金融公庫.....	616
8. 信用金庫.....	579	20. 環境衛生金融公庫.....	617
9. 信用協同組合.....	581	21. 沖縄振興開発金融公庫.....	620
10. 労働金庫.....	583	22. 信用補完制度.....	623
11. 商工組合中央金庫.....	584	23. 生命保険会社.....	639
12. 農林漁業組合金融機関.....	588	24. 損害保険会社.....	658

第5編 昭和53年度全国金融機関財務諸表

全国銀行財務諸表.....	672	信用組合預貸金現況一覧表.....	760
全国相互銀行財務諸表.....	732	短資会社業況一覧表.....	764
信用金庫業況一覧表.....	746		

別 表 目 次

第1編 特 記 事 項

第1章 経済・金融政策の動向		及率の推移.....	51
〔別表 1〕 主要金利の改定一覧.....	10	〔別表 5〕 産業及びおもな週休制の形態別 企業数の割合.....	52
第3章 金融機関の週休2日制についての論議		〔別表 6〕 産業及び週休制の形態別労働者 数の割合.....	52
〔別表 2〕 おもな週休制の形態別企業数の 割合.....	50	〔別表 7〕 中小企業における週休2日制実 施事業所割合の推移.....	52
〔別表 3〕 週休制の形態別労働者数の割合.....	50	〔別表 8〕 中小企業における従業員規模別	
〔別表 4〕 民間企業の週休2日制形態別普			

	にみた休日の形態	53
[別表 9]	金融機関の交替休日制の実施状況	53
	況	53
	第4章 効率化行政の展開	
[別表 10]	オンライン提携の実施状況	62
	第6章 個人ローンの現状と問題点	
[別表 11]	個人向け住宅ローン残高の推移	80
[別表 12]	消費者金融に占める住宅金融の割合	80
[別表 13]	総貸出に占める住宅貸付の割合	81
[別表 14]	住宅ローン残高の金融機関別構成割合	81
[別表 15]	民間住宅ローンの推移（全国銀行、都市銀行）	82
[別表 16]	最近の新設住宅着工の推移（資金別）	83
[別表 17]	住宅ローン金利の推移	84
[別表 18]	初年度元金据置方式と通常の元利均等返済方式との比較	85
[別表 19]	各地銀行協会住宅ローン相談所受付状況	85
[別表 20]	全国銀行における返済方法の変更についての相談受付・対応完結件数調	85
[別表 21]	平均年収、地価、建築費の推移	86
[別表 22]	住宅抵当証書発行実績の推移	89
[別表 23]	住宅抵当証書発行実績（累計）	89
[別表 24]	住宅ローン債権信託の設定状況	90
[別表 25]	住宅金融会社における住宅ローン債権の流動化の状況	90
[別表 26]	消費者ローン残高（割賦返済方式分）と総貸出に占める割合	91
[別表 27]	小口融資制度の概要	92
[別表 28]	各種消費者ローン（都市銀行）の代表例	93
[別表 29]	着工戸数に占める公庫融資住宅の割合	95
[別表 30]	公的資金新設住宅着工戸数	95
[別表 31]	昭和54年度予算での主要な制度改正等	96
[別表 32]	出資等取締法検査状況	98

第7章 中小企業金融対策の促進

[別表 33]	中小企業向け貸出残高の推移	124
[別表 34]	中小3機関等の金利の推移	125
[別表 35]	中小3機関の貸付規模及び財投	125
[別表 36]	貸付限度額の推移	126
[別表 37]	特定不況地域及び特定事業所	127
[別表 38]	貸出約定平均金利の推移（総合）	131
	第8章 金融面における対外対策	
[別表 39]	緊急輸入外貨貸付の実績	132
	第9章 個人貯蓄の拡充	
[別表 40]	個人貯蓄実績速報	139
[別表 41]	個人貯蓄実績の推移	139
[別表 42]	個人所得に占める個人税負担・社会保険負担・個人貯蓄の割合の国際比較	140
[別表 43]	各種進学ローンの概要	144
[別表 44]	勤労者財産形成促進制度の概要	145
[別表 45]	財形貯蓄残高の推移	147
[別表 46]	財形貯蓄実施状況（昭和54年4月末分）	148
[別表 47]	財形給付金（第2財形）の実施状況	149
[別表 48]	財形還元融資の予算枠と貸付残高	149
	第10章 その他特記事項	
[別表 49]	拘束性預金等に関する報告集計表	152
[別表 50]	価格変動準備金の改正の新旧対照表	157
[別表 51]	貸倒引当金の改正の新旧対照表	158
[別表 52]	国債発行額の推移（実績）	158
[別表 53]	国債（最長期もの）応募者利回りと流通利回りとの乖離	159
[別表 54]	最近5年間の新規国債の所有者別保有状況の推移	159
[別表 55]	各業態別国債引受け額と預金等増加額の比較	159
[別表 56]	国債発行金利の推移	160
[別表 57]	全国銀行の地方公共団体等に対する与信残高の推移	162
[別表 58]	昭和54年度地方債計画	163
[別表 59]	地方債許可実績額の推移	163

〔別表 60〕	個人預金伸び率（末残対前年同月比）の業態別比較	164	況	173
〔別表 61〕	個人預金の業態別シェアの推移	164	(1) 外務員の異動状況	173
	第11章 保 險 行 政		(2) 基幹職員育成率	173
〔別表 62〕	募集体制整備改善計画の進捗状		(3) 専業外務員・基幹職員の占率	173
			(4) 繙 続 率	173

第2編 金融政策・金融行政等

金 融 一 般				
〔別表 63〕	実質G N P 前期(年) 比伸び率	182	〔別表 87〕	西ドイツの主要経済指標
〔別表 64〕	鉱工業生産、出荷、在庫の推移	182	〔別表 88〕	フランスの主要経済指標
〔別表 65〕	生産、出荷、在庫の財別前期 (年度) 比増加率	183	日本銀行	
〔別表 66〕	機械受注の推移	184	〔別表 89〕	非居住者自由円預金準備率等の 設定推移
〔別表 67〕	卸売物価(年度平均) 上昇率の 推移	185	〔別表 90〕	預貯金等の金利変更の推移
〔別表 68〕	消費者物価(全国) の推移	186	〔別表 91〕	代理店
〔別表 69〕	労働力需給(新規学卒者を除く)	187	〔別表 92〕	職員数
〔別表 70〕	国際収支(IMF方式) の推移 (年度別)	187	〔別表 93〕	業態別出資者分布状況
〔別表 71〕	国際収支(IMF方式) の四半 期別推移	188	〔別表 94〕	所有口数別出資者分布状況
〔別表 72〕	商品別輸出動向(通関実績)	189	預金保険機構等	
〔別表 73〕	商品別輸入動向(通関実績)	189	〔別表 95〕	昭和54年度收支予算
〔別表 74〕	部門別の資金過不足	191	〔別表 96〕	貸借対照表
〔別表 75〕	国内経済部門の資金調達、資金 運用	191	〔別表 97〕	損益計算書
〔別表 76〕	個人部門の金融資産の増加	192	〔別表 98〕	貯金保険機構貸借対照表
〔別表 77〕	広義の金融市场からの資金供給	193	〔別表 99〕	貯金保険機構損益計算書
〔別表 78〕	資金需給実績	193	銀 行 行 政	
〔別表 79〕	コール、手形売買の推移	194	〔別表 100〕	資金量及び融資量
〔別表 80〕	コール、手形売買市場資金の推移 (平残ベース)	194	〔別表 101〕	主要業種別貸出状況
〔別表 81〕	通貨量の推移(平残ベース)	195	〔別表 102〕	長期金利改訂の推移
〔別表 82〕	金融機関貸出動向(前年比伸び 率)	196	〔別表 103〕	長信銀の貸付代理店設置状況
〔別表 83〕	業態別貸出約定平均金利	197	〔別表 104〕	物上担保付社債発行状況
〔別表 84〕	主要国の公定歩合の推移	200	〔別表 105〕	信託銀行の総資金量と総融資量
〔別表 85〕	アメリカの主要経済指標	202	〔別表 106〕	貸付信託の委託者別構成
〔別表 86〕	イギリスの主要経済指標	203	〔別表 107〕	貸付信託の期間別構成
			〔別表 108〕	貸付信託財産の運用状況
			〔別表 109〕	貸付信託の主要業種別貸出状況
			〔別表 110〕	配当率改訂の推移
			(1) 貸付信託予想配当率	224
			(2) 金銭信託(合同) 予定配当率	224
			〔別表 111〕	貸付信託受益証券の買取割引額 等及び金銭信託(合同) 中途解